

6. 財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

当期から「公益法人会計基準」(平成16年10月14日 公益法人等の指導監督などに関する関係省庁連絡会議申合せ)を採用している。

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ①満期保有目的の債券・・・・・・償却原価法（定額法）
- ②満期保有目的の債券以外の有価証券・・・・・・期末日の市場価格等に基づく時価法
- ③子会社株式及び関連会社株式は保有していない

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産・・・・・・定額法

なお、耐用年数は次のとおり

建物	50年（木造は24年）
建物附属設備	8年～17年
構築物	20年～50年
什器備品	2年～15年

②無形固定資産・・・・・・定額法

なお、耐用年数は次のとおり

ソフトウェア	5年
--------	----

(3) 退職給付引当金の計上基準

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。

なお、退職給付債務は退職一時金制度に基づく期末自己都合要支給額に基づいて計算し、会計基準変更時差異（5,972,000円）は、1年で費用処理している。

2005年度末自己都合要支給額 26,972,000円

2005年度末退職給付引当金 〃 21,000,000円

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	3,183,516,647	341,150,000	34,422,139	3,490,244,508
小 計	3,183,516,647	341,150,000	34,422,139	3,490,244,508
特定資産				
退職給付引当資産	21,000,000	6,967,000	14,915,000	13,052,000
「研究事業推進基金」資産	400,000,000	391,859,225	30,000,000	761,859,225
修繕引当資産	68,000,000	0	68,000,000	0
償還差損引当資産	10,650,000	0	10,650,000	0
小 計	499,650,000	398,826,225	123,565,000	774,911,225
合 計	3,683,166,647	739,976,225	157,987,139	4,265,155,733

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
投資有価証券	3,490,244,508	133,000,000	3,357,244,508	0
小 計	3,490,244,508	133,000,000	3,357,244,508	0
特定資産				
退職給付引当資産	13,052,000	0	0	13,052,000
「研究事業推進基金」資産	761,859,225	0	761,859,225	0
小 計	774,911,225	0	761,859,225	13,052,000
合 計	4,265,155,733	133,000,000	4,119,103,733	13,052,000

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

—

5. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	帳簿価額	時 価	評価損益
第268回日本国利付国債	100,000,000	100,178,000	178,000
第271回日本国利付国債	99,254,684	97,699,600	▲ 1,555,084
第276回日本国利付国債	160,000,000	160,737,440	737,440
第619回東京都公債	100,000,000	99,435,600	▲ 564,400
平成9年度第4回京都府公債	49,912,500	50,642,450	729,950
第275回大阪府公募債	98,644,444	97,012,800	▲ 1,631,644
第283回大阪府公募債	50,000,000	49,349,300	▲ 650,700
第205回大阪府特別公債	99,585,333	100,527,900	942,567
平成10年度第8回大阪市公債	99,916,667	100,460,500	543,833
平成18年度第1回北九州市公債	99,871,000	98,861,100	▲ 1,009,900
第779回公営企業債券	102,801,429	101,986,300	▲ 815,129
第144回阪神高速道路債	100,000,000	99,294,600	▲ 705,400
第186回中小企業債券	197,968,947	194,664,800	▲ 3,304,147
第77回名古屋高速道路債	104,525,500	102,652,100	▲ 1,873,400
第11回日本政策投資銀行債	102,934,800	98,829,400	▲ 4,105,400
第21回国際協力銀行債	99,964,211	98,929,700	▲ 1,034,511
第2回新東京国際空港債	100,813,273	101,547,400	734,127
第493回東京電力社債	199,531,231	201,564,800	2,033,569
第517回東京電力社債	100,000,000	97,834,500	▲ 2,165,500
第518回東京電力社債	99,685,947	97,726,800	▲ 1,959,147
第519回東京電力社債	99,922,600	99,276,600	▲ 646,000
第43回JFEスチール社債	99,883,333	100,062,200	178,867
第49回日本電信電話債	100,000,000	98,300,000	▲ 1,700,000
第14回電源開発社債	99,991,053	99,258,300	▲ 732,753
GEファイナンス・アシユアランス・ホールディングス・インク ユーロ円	99,590,909	100,250,000	659,091
欧州投資銀行/EIB 仕組30年債	100,000,000	83,530,000	▲ 16,470,000

